

行政コスト 計算書



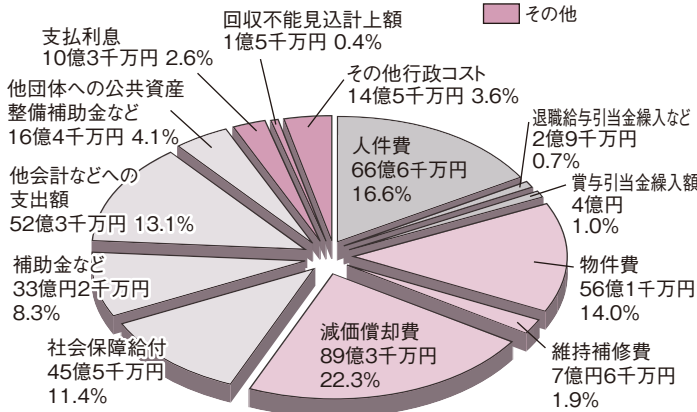
行政サービス経費を目的ごとに集計

市の仕事には、道路や建物のように形に残るものをつくるだけでなく、福祉のさまざまな給付、学校教育や社会教育活動、各種団体への補助金など、形に残らない行政サービスも大きな比重を占めています。しかし、その経費の内訳は貸借対照表にあらわれません。これら市民サービスに使った費用(コスト)を目的や政策別に分類したものが行政コスト計算書です。民間企業の損益計算書に該当します。

コスト費目別行政コスト

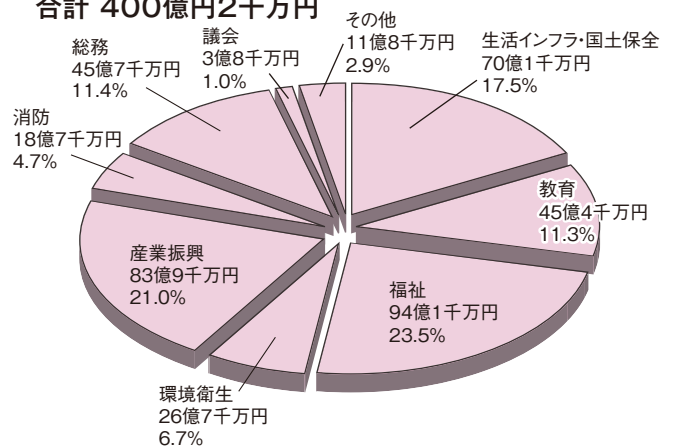
合計 400億円2千万円

- 人にかかるコスト
- 物にかかるコスト
- 移転支出的なコスト
- その他



政策費目別の行政コスト

合計 400億円2千万円



● 市民1人あたりのコスト費目別の行政コスト

人口 94,235人(H21.3.31現在)

項目	H20年度(円)
人件費	70,684
退職給与引当金繰入など	3,071
賞与引当金繰入額	4,292
物件費	59,569
維持補修費	8,064
減価償却費	94,801
社会保障給付	48,225
補助金など	35,207
他会計等への支出額	55,457
他団体への公共資産整備補助金など	17,380
支払利息	10,887
回収不能見込計上額	1,627
その他行政コスト	15,385
全体	424,649

● 市民1人あたりの政策費目別の行政コスト

人口 94,235人(H21.3.31現在)

項目	H20年度(円)
生活インフラ・国土保全	74,415
教育	48,183
福祉	99,818
環境衛生	28,338
産業振興	89,014
消防	19,786
総務	48,524
議会	4,058
その他	12,513
全体	424,649

(数値は四捨五入で作成)



子育ての情報交換や悩み相談などができる「つどいの広場」

では、400億円で、市民1人当たり
は、42万5千円となります。

また、目的別にみると福祉関係の行政コストが最も高く、高齢者や障がい者などに対する福祉サービスの充実、子育て支援などに多くの費用を充てていることがわかります。

コスト費目別では、施設の維持管理などの「ものにかかるコスト」が一番大きく、社会保障給付、補助金などの「移転支出的なコスト」、「人にかかるコスト」と続きます。

行政コスト計算書では、市が行政サービスに要した人件費や実際には支出しない減価償却費、退職手当引当金繰入も行政コストとして計上しています。

行政コスト計算書を読む

最も高い
福祉関係の行政コスト